

| | |
|------------------|---|
| Title | ソ連における重工業優先論 |
| Sub Title | The "priority of heavy industry" controversy in Soviet Union |
| Author | 加藤, 寛 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1956 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.8 (1956. 8) ,p.561(11)- 572(22) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19560801-0011 |
| Abstract | |
| Notes | 論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560801-0011 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

は輸入業者側は一層競争を行い輸入におけるプレミアムの増し、かつ對外的にも獨占輸出業者に多少の價格の讓歩を行うかも知れず、輸入の國內價格を割當による作用以上にまた(a)の場合よりも一層騰貴せしめるであろう。

次にこの輸入割當制度に關稅政策を併用したとする。この效果について(a)輸入割當制度實施により生じた内外價格差以下に關稅額が相當するか、(b)それ以上に相當するほど高率であるかが問題である。もし(a)の場合ならば、輸入量は割當量に等しく關稅は量的には影響を與えない。しかしもし(b)の場合ならば、割當量以下に輸入を制限することとなり、輸入割當制度の作用に代つて關稅が輸入量と價格を規制する要因となる。この程度を決定する條件は關稅政策を適用したケースで述べた如くである。

かくして輸入割當制度の輸入の國內價格に與える作用は右の如き諸條件により若干相違するが、輸出或は輸入の獨占による割當制の不利に最も大きな作用が生ずることが出来る。^(註4)以上、四つのケースについてその各々の效果を分析した。殘されているのはこれらの四つの諸手段の政策上の選擇の問題である。こ

れは次の條件のもとで考えられるであろう。即ち當該生産物の輸出或は輸入依存率、その價格構成上の諸因子の作用、他の生産物價格との相關度、價格弾力性値である。そしてかかる條件のもとで選擇された政策が實施される以前に厚生的觀點から比較されることも忘れてはならない。これについては後日稿を改めて述べたいと考えている。

(註1) H. Hauser, Control of International Trade, 1939.

Chap XI, pp. 149-167. 同様に F. A. Haight, French

Import Quotas, 1935, pp. 14-19.

(註2) E. Barone, Grundzüge der theoretischen National-

ökonomie, 1935, pp. 102-104.

(註3) 拙著「貿易政策要論」第三章第三節。

(註4) Kurt Häfner, Zur Theorie der mengenmässigen

Einfuhrregulierung, Weltwirt Archiv, März 1935, 谷口

吉彦「貿易統制の研究」一九四頁、平岡謙之助「前掲書」三四

三三四頁。

ソ連における重工業優先論

加藤 寛

一

ソ連ではできるだけ早く資本主義に追いつき追いつくために、重工業優先の五カ年計畫經濟を當初から實施していたのであるから、いまさらのように重工業優先を強調する必要はないと考えられぬこともない。ところが第六次五カ年計畫では「社會主義國民經濟の發展のうえで指導的役割をはたすものは、工業、まず第一に重工業、生産手段の生産である。重工業を優先的に發展させずには、國民經濟のすべての部門における擴大再生産や、たえまない技術的進歩や生産力の着實な發展や、勞働生産性の着實な増大を確保することはできないし、またわが國の不敗の防衛力を確保し、國民の福祉を高めることはできない。このことは、マルクス・レーニン主義經濟學がおしえており、またわが社會主義國家の發展の歴史的經驗の全體によつて確證されている。『われわれは、重工業の優先的發展をめざすレーニンの一般方針をかたくたゆまずまもりながら世界的な勝利をかちとつた』(ソ同盟共產黨第二〇回大會ブルガーニン報告)と、

ソ連における重工業優先論

重工業の優先を再確認し、主張している。これは戦後の三次にわたる五カ年計畫のうちで、初めてのことである。

この再確認・再強調の理由は何であらうか。

一九五三年にスターリンがその活動的な生涯を閉じ、マレンコフがスターリンのあとを繼いだ年の八月に、かれは次のような演説を試みた。『我々は重工業がわが社會主義經濟の基本的土臺であることに常に銘記せねばならない。何故なら重工業の發展なくしては、輕工業を一層發展させ農業の生産力をさらに高め、わが國の國防力を強化することは不可能だからである。』ここ迄は従來の重工業優先論と大差はない。しかし彼は更に續けた。『一九五三年重工業生産は工業總生産の七〇%を占めるに至つた。この強大な重工業基礎に立脚するならば、消費財を飛躍的に増産して、消費財に對する國民需要を充足できる。』『今日迄わが國には重工業と同一のテンポで輕・食料品工業を發展させる機会がなかつたが、現在では、われわれは國民の物質・文化的な生活水準を一層急速に向上させるために輕工業の發展を全面的に強行できるし、しなければならぬ。これは少くとも

相對的に重工業發展のテンポを若干ゆるめることを意味している。しかるにマレンコフの二年ほどの治世においてソ連にはいまだ輕工業の發展に餘力をさき得るほどの重工業建設の基礎は不十分であることが判明したのである。マレンコフの首相辭任・ブルガーニンの首相就任とともに、再び重工業はより急速に發展させられねばならぬことが主張された。この経過が第六次五カ年計畫に重工業優先を再確認せしめたのだと、私は思う。

この重工業優先論の根據にはどのようなものが考えられるだろうか (Soviet Studies, July, 1955.)

根據の第一は、もし大規模な技術的進歩がこりかたつ勞働生産性が上昇を続けるなら、高率の重工業投資が必要であるという見方である。ドロシエフとルミヤンツェフによれば「重工業を發展するに際し、勞働生産性の増加が共産主義勝利のための最も重要なことであるというレーニンの命題によつて黨は指導されている。共産主義の高次の段階に移行するために、勞働生産性の更に巨大な増加が要求される——それが豊富な財に達する唯一可能な道である。これは技術水準の測り知れない程大なる増加を要求する。すなわち手勞働を機械勞働へ、そして勞働過程のオートメーション化・電化。しかしこの技術的水準に達するために生産手段を生産する重工業はあらゆる點で發達させられねばならない。そして現在よりは測り知れない高水準の物的基礎が達せられねばならない。この基礎は第一部門が優先されてのみ達せられ得る。」と述べている。

第二の根據は防衛のための必要によるものである。たとえばベリンは「現在でさえ重工業の發展は社會主義的擴大再生産の内的法

則によつてのみならず、敵意ある資本主義諸國の包圍によつて必要とされる。」

第三の根據は衛星國援助である。社會主義圏の重工業建設を援助することは國際的義務であり、共産主義の立場を強化するために必要なのが重工業優先であるとする。

第四は、農業發展を促進するための重工業優先である。これはフルンチョフがしばしば述べるようにトラクター・コムバイン生産が農業發展の基礎であるという。

最後に、輕工業・食品工業・建設工業へ機械を供給するために重工業優先を主張するものである。

以上五つの、重工業優先の立論根據は、それぞれ若干の疑問がある。たとえば、衛星國援助にしても、ソ連が一九五三年に東歐へ輸出した機械はソ連輸出額の七%にすぎないという (Economic Survey of Europe, 1954)。また第五次五カ年計畫で東歐への借款は二一〇億ルーブルであつた (ソ連國內の工業總投資額三二〇億ルーブル)。

防衛についてみるならば、一九五六年國防豫算は削減され全體として軍縮に向うと公表しているから、これをもつて重工業優先の根據とはできない筈である。また農業發展のための重工業優先論も、一九五六年の投資内譯から明かなように、決して農業投資額(機械・肥料購入額)は大きな比率を示していない(一三・二%)。しかしこれらの問題については、なお詳細な資料分析が必要であるが重工業優先のための大きな根據にはならないのではないか。しかしこれら重工業優先論の背景には一つの貫ぬく理論がある。

一口に云えば、マルクス・レーニンの再生産表式に従つて、擴大再生産には重工業が優先せねばならないという議論である。

この議論をめぐつての論争は既にわが國でも若干紹介されている。たとえば重工業優先論に批判の目を向けたベクアについては、加藤寛「三田學會雜誌」四十八卷六號。論争の経過については、シエビロフ論文の翻譯「社會科學の諸問題」第三集。さらに一の瀬秀文氏・岡稔氏・野々村一雄氏の各紹介。また重工業優先論者コリヤーギン論文の翻譯「社會學の諸問題」第一集。最も理論的な重工業優先論ストルミリン論文の紹介については、「拓殖大學論集」五十五週年記念論文集所収の和田敏雄氏稿。このストルミリン論文をめぐるドップ對ガポリアについては「三田學會雜誌」四十九卷七號の加藤寛の紹介。

右に紹介された以後にでた論文では
シャフィエフ「ソ同盟における社會主義的再生産」
K. Шафиев: Социалистическое воспроизводство в СССР, "Вопросы Экономики", No. 3, 1955.

「Вопросы Экономики», No. 3, 1955.
A. Ногкин: Технический прогресс и преимущественный рост производства средств производства. "Вопросы Экономики", No. 12, 1955.
がある。

以下私が論じようと思うことは次の通りである。まず第一に、重工業優先を主張する議論は根據にマルクス・レーニンの擴大再生産條件をおいているということを明かにし、第二に擴大再生産理論を

ソ連の現段階に適用することによつて、重工業優先を理論的に根據づけることはできないことを結論する。

二

論争の経過については前述の紹介を参照していただくとして、まず簡単に各論者の意見をみてみよう。

消費財生産重點論者としてのベクアは次のように言っている。「重工業の急激な發展テムポの政策は、かつては社會主義の基本的經濟法則と計畫性のある發展の法則に合致したものであつたが現在の段階ではこれらの法則の要求と矛盾するに至つた」と。このような見解は、カシモフスキー、カーツ、クズネツォフ等消費財重點論を唱える人々に共通したものであつて、シエビロフによると、これら誤つた考えの本質は次のように考へているという。「資本主義の諸條件のもとでは、生産の目的は利潤をひきだすことにある。利潤を増加する手段として役立つことは生産の擴大である。だから資本主義にとつて特長的なことは生産のための生産である。ここでは生産は消費から切り離され、消費と深い矛盾におちいつている。消費物資の生産は住民の有效需要が減退するために生産手段の生産から系統的に立ちおくれしている。」だから資本主義では生産手段生産の優先的發展が合法的である。しかるに、「社會主義では生産の目的は人間とその欲望である。だから生産手段の生産すなわち重工業の優先的發展は社會主義的生產様式の法則ではあり得ない。何故ならその場合には生産と消費との矛盾が激化されるから。」

だがこのような考へ方は重工業優先論者によれば、甚だしいマル

グスレーニン主義の誤解である。「カシモフスキーによれば、第一、第二再生産部門の發展テムポに、マルクスは法則を確立しなかつたという」けれども、剩餘價值學說史に明記しているように「充用される労働者数の比較的より多くの部分が、生産物それ自體の再生産ではなく生産手段の再生産に従事している」と。更にレーニン、スターリンも社會主義的工業化の決定的環が重工業の擴大にあることを強調した。ソ連の過去の發展が重工業によつたことは明白である。このようにして消費財重點論者の意見は非り去られたのである。生産財優先論者は擴大再生産のためには社會主義的蓄積を、そのためには労働生産性の上昇を、そのためには物となつた労働（蓄積労働）の上昇を、という圖式を頭の中に描いていたのである。既に紹介されたもの以外では、シャフイエフとノトキンの論文がある。

シャフイエフによれば「社會的生産物の二部門の間には明確な關係がなければならぬ」ということを、マルクスレーニニズムは教えている。マルクスは單純再生産では $I(c+s) + IIc$ 、擴大再生産では $I(c+s) + IIc$ と示している。社會的生産物の第一部門と第二部門との間の關係のその形式は、資本主義のためのみならず共產主義の第一段階にも第二段階にも客觀的である。そして第一部門は技術の進歩によつて第二部門より急速に成長せねばならない。而もソ連における平和的目的のための原子力の利用は、技術の進歩をもたらし、生産力の急速な發展となるであろうから、第一部門の優先は必然である。しかし第一部門優先的發展の客觀的必然性は、生産手段の擴大生産が第二部門から遊離して行われるということの意味す

るのではなく、生産と消費との間には明確な相互依存と相互關連がなければならない。生産と消費とは社會主義では敵對するものではなく、第一部門の優位は労働者の物質的富を増加することになるのであるから、一部の人が考えたように、國民の消費財に集中された黨の努力は、決して生産手段優先の原則に變更を加えることを意味したものではない。

更にノトキンは、レーニンの教示に従つて「擴大再生産の條件は技術が進歩する場合、 $(c+s)I$ が cII より大きくなるのみならず、消費財の生産に對して生産手段生産の優先的なより急速な發展があることである」とし、「もし新機械技術の生産が消費財の生産と同じテムポで成長したなら、一定期間の後、その技術は労働手段の消費補填のために充分であるにすぎず、遂にはその目的のためにさえ充分でなくなるだろう」と論じている。

このように生産財部門優先發展論主張の根據は、いずれも、第二部門に對する第一部門生産高の發展、テムポのより急速な増大という意味で、レーニンが、マルクスの擴大再生産表式に技術的進歩による資本構成高度化を導入して、第一部門の優先的發展を結論した理論におかれてある。

（ここで論争される重工業「優先」の意味は、第二部門の生産物を増加するために第一部門の生産物が加速度的に増大せねばならぬということ、總生産高中に占める第一部門生産物の比重を大ならしめるということではない。）

敏雄教授の詳細な紹介があるので、簡単に述べると、ストルミリンの意圖は、消費財を毎年一〇%増大していくには、生産財部門生産を何%増加すればよいかを計算することにあつた。ストルミリン表式の數字例に従つて考えると、單純再生産での消費財生産物 $1500P$ を第一年度の消費財生産物 $1650P$ (一〇%増大) にするために必要な固定資本 f_1 は、單純再生産の第二部門 700 から、第一年度の第二部門 770 に、労働用具の物的支出 C_1 は、單純再生産の第二部門 85 から第一年度の第二部門 93 に、労働對象の物的支出 C_2 は、單純再生産の第二部門 85 から、第一年度の第二部門 93 にならなければならない。そこでこれらの増分 $70f_1 + 50C_1 + 85C_2 = 190$ は、單純再生産第一部門の $450M + 450V = 900$ に對して 0.118 すなわち、消費財一〇%増加のために新投資は生産財部門一七・八%の増加を必要とする。第二年度では三五・六%、第三年度では五三・四%という具合に、消費財一〇%増加につれて急速に生産手段生産は増加していかなければならないのである（後述する資本係数が増大する場合である）。

この表式は、マルクスの不變資本をストックとフロウ、そして労働用具（設備）の消費と労働對象（原料）の消費とに分けている點で一步進んだものである。所が彼の表のおかしな點をあげると、まず第一に、彼の表式の第一年度、第二年度、第三年度……は全然無關係であるということである。マルクスの擴大再生産表式では、第二年度の不變資本は第一年度に蓄積され、第三年度は第二年度からでてくるのであるのに、ストルミリン表式では、第一年度から第二年度へ移る擴大再生産條件は存在していない。第二年度から第三年

ソ連における重工業優先論

ストルミリン表式

| | 物的支出 | 物的資本 | |
|-----------|--|-----------|-----------|
| | | 固 | 流 |
| | 労働用具 | 定 | 動 |
| 單再生産 第一部門 | $100C_1 + 950C_2 + 450V + 450M = 1950P$ | $1800f_1$ | $950f_2$ |
| 純産 第二部門 | $50C_1 + 850C_2 + 300V + 300M = 1500P$ | $700f_1$ | $850f_2$ |
| 第一年度 第一部門 | $118C_1 + 1119C_2 + 530V + 530M = 2297P$ | $2120f_1$ | $1119f_2$ |
| 第二部門 | $55C_1 + 935C_2 + 330V + 330M = 1650P$ | $770f_1$ | $935f_2$ |
| 第二年度 第一部門 | $136C_1 + 1288C_2 + 610V + 610M = 2644P$ | $2440f_1$ | $1288f_2$ |
| 第二部門 | $60C_1 + 1020C_2 + 360V + 360M = 1800P$ | $840f_1$ | $1020f_2$ |
| 第三年度 第一部門 | $153C_1 + 1457C_2 + 690V + 690M = 2990P$ | $2760f_1$ | $1457f_2$ |
| 第二部門 | $65C_1 + 1105C_2 + 390V + 390M = 1950P$ | $910f_1$ | $1105f_2$ |

度への移行条件も存在していない。結局彼の式は単に単純再生産の時と比較して消費財一〇%増大には生産手段生産が何%かというにすぎない。第二に彼の式では第二部門への投資増大のみが考慮されて、第一部門への投資増大は考えられていない。つまり第一部門の増大は表式の體系から與えられることになる。これはガボーアも指摘する通り論理的ではない。第三に消費財部門の原料が大部分農産物であることを考えると、消費財増大に必要な投資は農業にも大きな役割を課さねばならない。第四に、彼の数字例でも第一部門と第二部門との生産物増加は、それぞれ年々三四七と一五〇ずつの同量増加となつてゐる。

要するにストルミリン表式は恣意的な算術數量による計算であるから、一般的に結論を下し得るものではない。そこで一般的に重工業II生産手段部門優先を主張するためには、再生産表式に従つて結論をだせる理論を考えねばならない。しかるに上來見てきたようにソ連における第一部門優先を主張する論者の立論の根據はいずれもレーニンの擴大再生産における有機的構成高度化導入による表式に基づいたものであつた。そしてレーニンの計算に基づく限り、有機的構成高度化の条件を導入すれば必ず第一部門は第二部門より、より急速に増大しなければならぬ(レーニン「所謂市場問題について」)。

そこで問題の鍵は、再生産表式によつて第一部門の優先を主張するためには、有機的構成の高度化を導入することにある。もし有機的構成が高度化しないならば、再生産表式によつて第一部門II重工業優先を主張することはナンセンスになる(マルクス擴張再生産表式)。

そこで擴大再生産条件は $aP_1 > P_2$ と書くことができる。所で労働生産性の向上は、生産物一單位あたりの労働含有量を低下させ社会的總生産物全體については生きた労働の比重を低下させて、過去の労働の比重を相対的に増大させることを意味するといわれるから、 V_{1+M_1} に比べてCの割合が相対的に増大すること、つまり $a = \frac{V_{1+M_1}}{C_1 + V_{1+M_1}}$ の値が次第に減少し、 $b = \frac{C_2}{C_1 + V_{1+M_1}}$ の値が次第に増大することを意味する。そこでもし $aP_1 > P_2$ において、この不等式關係を維持するには、 P_1 が P_2 より急速に増大すること、つまり第一部門の急速な増大のみが擴大再生産を維持できるというのである。

この岡氏の見解に對して和田敏雄氏は次のような批判をされる。第一に、マルクス再生産表式は靜態的なものであつて労働生産性の向上による有機的構成の高度化などの動因を導入してはならない。第二に V_{1+M_1} によるC₂の補填は價值量の補填ではなく生産的に消費される生産財と同量の物的財貨を補填するのである。そこで V_{1+M_1} が生産性向上の結果、價值量II社會的必要労働量としての値を減少するとすれば、これにより補填されるC₂の價值量も減少した V_{1+M_1} の價值量に應じて減少する。そこでC₁の舊價值量補填は既に擴大となる。そこで、岡氏の場合 $a = \frac{V_{1+M_1}}{C_1 + V_{1+M_1}}$ が減少するならば、aの分子 V_{1+M_1} で素材的に補填されるbの分子C₂も減少するから、bの漸増のためには、bの分母 V_{1+M_1} が一層急速に減少しなければならぬとなり、結局第一部門より第二部門が構成高度化を急速にせねばならぬという矛盾におちいる。

ソ連における重工業優先論

式参照)。重工業優先を果たして再生産表式から導びくことができるであろうか。これが以下の問題である。

マルクス擴張再生産表式

| | | |
|-----|-----|-------------------------|
| 第一年 | I. | 4000C+1000V+1000M=6000P |
| | II. | 1500C+ 750V+ 750M=3000P |
| 第二年 | I. | 4400C+1100V+1100M=6600P |
| | II. | 1600C+ 800V+ 800M=3200P |
| 第三年 | I. | 4840C+1210V+1210M=7260P |
| | II. | 1760C+ 880V+ 880M=3520P |

上表の数字例から明かなように $\frac{C}{V}$ が年高度化するという条件を導入しないで $\frac{C}{V}$ が一定とするなら、第二部門のPを増加するために、第一部門のPを急速に増大させる必要はない。

C: 不變資本 V: 可變資本 M: 剩餘價值 P: 生産物

$$I. \frac{C}{V} = \frac{4}{1}$$

$$II. \frac{C}{V} = \frac{2}{1} \quad \frac{M}{V} = 1, \quad I(V+M) > IC$$

まずわれわれは、再生産論のわくの中で擴大再生産における第一部門のより大なる増大率の必然性を理論的に論證しようとした、岡氏の意見をみてみよう。

氏は擴大再生産の条件としてのマルクスの定式 $(V_{1+M_1}) > C_2$ を疑問の餘地のない前提条件として出發される(添字は部門を示す)。

$$aP_1 > P_2 \quad C_1 + V_{1+M_1} = P_1 \quad \text{から} \quad V_{1+M_1} \text{は} P_1 \text{の一部分、すなわち、} \\ V_{1+M_1} = aP_1 \text{ また } C_1 + V_{1+M_1} = P_2 \quad \text{から} \quad C_1 = bP_2 \text{ とあらわす。}$$

しかしながらこの批判には疑問がある。第一の點についていえばたしかに資本論のマルクス再生産表式は靜態的なものであるが、有機的構成の高度化を導入することはさしつかえない。というのはマルクスの擴張再生産表式自體、時間(t)を變化させているからである。しかも和田氏の考えられる構成高度化導入による矛盾は決してあらわれない。和田氏は、 V_{1+M_1} でC₂が補填されるから、前者の相対的減少は、C₂の減少となるとされるが、前者の減少はあく逆も相対的な減少であつてC₂の減少かどうかは決定できない。a・bの分母が異なる以上比較することは不可能である。

だがこのことは和田氏の見解がすべて誤りであり、岡氏が正しいというのではない。和田氏の正しい點は、有機的構成の高度化条件の導入を現實的なものとされる點にある。すなわち資本主義の技術進歩から構成の高度化を傾向としてとり入れたのがレーニン表式だと明確に指摘されたのは正しい。私もこの見解に深く同意するものであつて、有機的構成の高度化を當然のこととして、ここから第一部門優先を證明できるとする考えに疑問をもつ。

ここで問題は次のように整理される。第一部門が優先せねばならぬということが主張されるのは、有機的構成の高度化を条件としなければならぬ。そこで重工業優先の理論的必然性は、有機的構成高度化の確實性如何によることとなる。もし有機的構成高度化が必然的なら重工業優先も必然的である。また高度化が必然的でない(不確定)なら重工業優先も必然的とはいえなくなる。理論的必然性を結論するための条件が meaningful であるか否かは、政策上極めて重要な問題である。

では高度化は必然的であろうか。技術進歩による資本構成の高度化傾向をマルクスレーニンが考えた時、技術の革新は労働節約的發明を念頭においたようである。しかし技術の革新には、資本節約的發明・労働節約的發明・資本と労働とを同時に節約する中立的發明が考えられる。この三者の革新は常に相俟つて一つのみを考へることは許されない。ロビンソン夫人によれば「技術發展の性質は一般に資本の使用を増大させるものとしば考へられてはいるが、この見解には基礎がない。最も普通な革新すなわち生産の機械化は通常工場設備に關しては資本費用を増加させる。しかし同時に生産をスピード・アップして仕掛品に關しては資本費用を削減する。一般に革新が資本を節約する程度は、それが労働を節約する程度より少いとす特定の根據はない。」つまり資本のストックが増大しても、フローは逆に減少し得るのだという。かくてわれわれは資本の有機的構成を、必ずしも高度化し得ると斷定することはできない。

更に考へる資本の有機的構成 O/V を書き直すと $\frac{O}{V} = \frac{C}{P} \times \frac{P}{V}$ であるが、それは必ずしも O/V の増大と直結せず、 O/P の増大如何によつてきまらることになる。つまり O/V は O/P に依存することになる。この O/P は資本係数をあらわすわけであるから、資本の有機的構成が高度化するかどうかは労働節約傾向が存在しても、なお資本係数の増減によつて決定されることになる。ただこの場合、 C や V がマルクスのいう不變資本や可變資本を正確にあらわすものではない。しかし資本財を α とし労働を a とし集計量をあらわすと、低級なる

ソソ夫人の言葉によつて十分である。そこで私はこの式から結論を導き出す必要はない。この式は單に、労働係数 (P/V) の増大が資本構成の増大になると考へに、必ずしもそうは云えないということを示すのみである。

第二に、 O/P が低下してもその低下の程度を上回つて P/V が増大するなら O/V は増大することは無論のことである。それは V の増分以上に C が増大すればよいので、何も $\frac{C}{P} \times \frac{P}{V}$ と書き直さなくとも云へることである。(わざわざ書き直したのは、正に第一の點を明示したからなのである。)しかしここで私のいいたいことは、ソソで重工業優先を理論づける場合、あたかもソソで今後ますます資本構成が高度化するかの如く斷定していることが、必ずしも正しくないのではないかという點である。従つて私は「ソソでは、資本構成高度化のテーマが緩慢化している」と云えればよいわけである。(この點、私自身論旨を混亂し、低度化しているかの如く表現したのは誤りである。)

第三に、マルクスの場合、 V の相對的減少が C の相對的増大であるとするによつて O/V の高度化を示すわけであるが、ロビンソンの指摘した通り、これは C をストックとフローとに區別してないため、この區別をすれば、私のしたように書き直して考へる必要がでてくる。ストルミリンは前述の如く區別しているが、彼の場合は資本係数の増大する例しか考へていない。ここから彼の数字例は都合のいいように作られたのだとする非難もでてこよう(ガボリア)。(この意味で、各記號に α をつけるべきではないかという松井清教授の御教示は適切であつた。)

ソソにおける重工業優先論

生産では生産量 O を生産するためには a が主となり、技術の進歩は b を増して a を減じ、従つて b/a 、マルクスのいふ O/V は増加する。けれどもこの進歩につれて O が増加する限り b/O が増加するといえず、それは O/a つまり労働一單位當り生産物量の不變を前提とするときにのみ肯定できる。労働節約といふことは、生産物一單位當りの労働必要量の減少だから、 a/O は減少する。資本係数 b/O は資本構成 b/a と労働係数 a/O の積だから、 a/O が低下しても b/O が低下することがあり得る。故に労働節約的發明によつて資本係数が増加すると一般的にはいえない。これは有機的構成への便宜的接近にすぎないが、ロビンソンの言を正當化するものといえる。すなわち、資本構成は資本係数と労働係数 (O/a) とに依存しており、労働係数のみから高度化を論ずるべきではない。労働係数 O/a が増大しても資本係数 b/O の増大といふことにはならない。といふことは資本構成が O/a の増大によつて増大するとは一義的に斷定できないことを示している(高田保馬「經濟成長の研究」三二〜三三頁)。

(註) この式の意味について國際經濟學會第十三回大會で、私の中心的論點であるかの如く批判を受けた。それについて若干のお答えをして置く。

第一に $\frac{C}{P} \times \frac{P}{V}$ は本來恒等式であつてこの式から何らかの結論がでる筈がない。私の中心的論點は、資本構成の高度化を必然的とする立論に對し、そのことは一般的には成立しないといふのである。その根據は本文中に述べた如くロビン

さてそこで V と C との増加テーマを比較してみると第一表・第二表の如くなる。これらの増大テーマをみると、第三・第四表の如くなる。このような簡単な計算から結論を出すことは甚だ早計ではあるけれども、少くとも O/V がいよいよ高度化する傾向にあると斷定することはできないように思われる。われわれにとつてこのことさえいえれば十分である。(第一部門優先論は「いよいよ高度化する」ことを前提としているからである。更にこの私の計算が誤つていても、私の論旨には何の影響もない。現在いよいよ高度化していても將來はロビンソンのいふようになる可能性はあるからである。)

〔第一表〕

工業の固定生産ファンドの増大

| | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1928年 | 1937年 | 1940年 | 1950年 | 1954年 |
| 100 | 572 | 915 | 1446 | 1992 |

〔第二表〕

労働者・事務員数の増大

| | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1928年 | 1937年 | 1940年 | 1950年 | 1955年 |
| 100 | 232 | 269 | 337 | 413 |

〔第三表〕

第一表の増大率

| | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1928→37年 | 1937→40年 | 1940→50年 | 1950→54年 |
| 5.72 | 1.6 | 1.5 | 1.1 |

〔第四表〕

第二表の増大率

| | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1928→37年 | 1937→40年 | 1940→50年 | 1950→55年 |
| 2.32 | 1.1 | 1.2 | 1.2 |

更に、資本の構成が高度化するとしても、重工業と輕工業とに分けて考えてみると、固定資本の比率は略々七對三であり、生産物の比率は略々一九四〇年に對し一九五五年は、重工業が四倍、輕工業が二倍と接近しつつあるから、輕工業ではCは餘り増大しないことが推定できる。そこで第一部門の有機的構成を高度化し、第二部門の有機的構成を一定として再生産表式を考えることは、極めて現實的である。そうするとレニン表式は次のようになる。

$$\begin{cases} \text{I. } 4000C+1000V+1000M=6000P \\ \text{II. } 1500C+750V+750M=3000P \end{cases}$$

ここで第一部門の $4C:4V=9:1$

第二部門の $4C:4V=2:1$ (不變) とすると

$$\begin{cases} \text{I. } 4000C+450C+1000V+50V+1000M+50M \\ \text{II. } 1500C+50C+750V+25V+750M+25M \end{cases}$$

$$\therefore \begin{cases} \text{I. } 4450C+1050V+1050M=6550P \\ \text{II. } 1550C+775V+775M=3100P \end{cases}$$

ここで第一部門の $4C:4V=20:1$

第二部門の $4C:4V=2:1$ (不變)

$$\begin{cases} \text{I. } 4450C+500C+1050V+25V+1050M+25M \\ \text{II. } 1550C+50C+775V+25V+775M+25M \end{cases}$$

$$\therefore \begin{cases} \text{I. } 4950C+1075V+1075M=7100P \\ \text{II. } 1600C+800V+800M=3200P \end{cases}$$

ここで第一部門の $4C:4V=25:1$

第二部門の $4C:4V=2:1$ (不變)

$$\begin{cases} \text{I. } 4950C+500C+1075V+20V+1075M+20M \\ \text{II. } 1600C+50C+800V+25V+800M+25M \end{cases}$$

$$\therefore \begin{cases} \text{I. } 5450C+1095V+1095M=7640P \\ \text{II. } 1650C+825V+825M=3300P \end{cases}$$

このように考えると、消費財を増大するために生産財をより急速に増大せねばならぬという結論はでてこない。

(ここで注意すべきは、以上のことは決して資本構成が高度化しないとか、ソ連で低度化しているなどといっているのではないということである。言わんとすることは、高度化・低度化を断定できないということである。我々にとつてはただこのことが云えれば十分だからである。)

更に附言するなら、ソ連の成長は機械の増大に大きな力を與えられていたことを否定できないとしても、現在迄の所、ソ連の生産高に大きな力を果たしたものは、機械よりも労働力であつたといつてよい。たとえば一九五一年と三年に工業の労働生産性は年平均七・七%増大しているが、尙目標八・五%に達しなかつたのに反し、労働者・勤務員数は三年間に五六〇萬増加し豫定以上である。第六次五年計畫では、工業労働力を四八〇〇萬人から五四〇〇萬人に増加する豫定をたてているが、これは年平均増加率二・三%であり、過去の増加率からみて不可能ではないが、その反面、農業生産を向上させるために餘り資本を必要としない開墾をかなり重視しており

三千萬ヘクタール開墾に要する人員約三百萬を考えている。労働力依存による不足は甚だしいものがあり(ソ連自然増加人口は約一・七%、三〇〇萬人位)、これを打開するためには、いかにしても労働節約的な機械の大導入が必要とされる。(ノトキンによれば工業生産高増加の七〇%を生産性向上によつて達しなければならぬ。所が一九四〇〜五〇年平均労働生産性向上は、五〜一〇%で、第五次五カ年計畫で労働生産性五〇%向上目標は四四%に終つた。)

かくて我々は次のことが言えた。ソ連において有機的構成が高度化しているという何ら必然的根據のないこと、要するに断定できないということ、とすれば重工業優先せねばならないということも云えないこと。

四

以上のようにみてくると、再生産理論によつて、第一部門の優先を説くことはできない。

岡氏は「ソヴェト工業生産の分析」(二〇頁)重工業優先政策を必然的ならしめた基本的な事情として四つの點を擧げておられる。

第一に國の經濟的・技術的獨立と國防力強化という目標、第二にロシアの經濟的・技術的後進性、第三に共產主義へ達するための節欲、第四に擴大再生産における重工業優先の必然性。

所で現在のソ連では、第一・第二の理由は緩和され、第三・第四の理由は尙作用し続けるが、それ程工業政策に重大なバイアスをもたせるものではない。(この點岡氏の考えは承服し難い。氏は前述したように、労働生産性向上を条件に入れば第一部門優先せねばならぬ)

ソ連における重工業優先論

らぬと理論的に歸結されながら、労働生産性向上はソ連の至上命令であるにかかわらず、この理論的歸結を重大なものと考えられないのは何故なのか。

そこで重工業と輕工業との發展テンプの比をみれば判るように、第四次計畫一六・七、第五次計畫一〇・八・五、第六次計畫一〇・六、三と減少しているから、今後重工業優先は消費水準の上昇をともしながら行われていくであろうと結論される。

だがもし、労働生産性向上に基づく擴大再生産のために第一部門優先する必然性があるなら、機械の大導入を豫定する第六次五年計畫では、もつと重工業優先にすべきではないだろうか。たしかに第一・第二の理由はそれ程重要ではなくなつた。しかしペーチンが主張したように、共產主義社會へ移行するためには、わずかばかり $C+G+V+P$ では不十分なのである。しかも労働生産性の向上が今程重要な時はない。現在のソ連にとつては、第一・第二の理由が重要であつた時よりも、もつと重工業優先が考えられてもよい時である。にもかかわらず、重工業優先の原則をとりながら、しかも消費財水準を上昇させる政策をとろうとするなら、重工業の急速な増大が消費財増大のために必要であるという主張は意味をもたなくなるではないか。

結局、重工業優先を唱えながらも、その主張に理論的根據のないことが、生活水準向上要求の壓力と相合して、ソ連の工業政策を中和せしめているのだと考えられる。

(註) ソ連で「均合のとれた發展」という時、生産と消費とがバラ

ノスをとつて發展すると云つていいのか、または、將來の消費財増大のために現在の生産財を急速に増大せしめることを云つていいのか、二つの見解があることからみても、重工業優先に理論的根據のないことは明かである。

結論的に云うなら、重工業を優先せねばならないということは、有機的構成が高度化する(またははしている)と政策當事者が考えた所に根據があり、これには二つの見方ができよう。一つは擴大再生産には有機的構成が必ず高度化すると考えたか、第二は別に重工業優先すべき理由があつたので、有機的構成高度化による擴大再生産の第一部門優先的發展というレーニン理論を借用したかである。

第一の擴大再生産に有機的構成が高度化するかどうかという問題は今迄述べてきた所明かであるように、そなたと斷定することはできないのである。従つて擴大再生産には機械の導入が必要だから重工業優先すべきだというのも餘り理論的必然性はない。

結局、何らか別な理由で重工業優先を主張せねばならなくなり、レーニン理論をソ連に適用したのだと考えねばならない。しかしこのことは勿論、ソ連の重工業優先主義がまちがつているのだと云つてゐるのではない。重工業重點主義による經濟的成長は必ずソ連經濟の發展をもたらすことは疑いない。(資本主義と同じく迂回生産の原理があるからである。だがあく迄もこれは十分條件であつて、必要條件ではない、政策當事者の意圖が安全第一主義で常に十分條件を政策として考慮するならこれでもよいわけである。が我々は政策の規準を安全第一主義とは考えない。生産の目的が消費にあるな

ら目的によつて手段を規制すべきであらう。しかるに安全第一主義は手段によつて目的を規制せしめることになる。
ソ連の重工業優先主義は、十分條件であるから安全第一主義となり、目的たる生活水準を切りつめるという結果におちいる。極端に言えば生活水準の緊縮を、客觀的法則によつて當然なのだとする政策におちいる。しかし資本構成高度化は客觀的法則ではないのだから、この政策に必然的理由はない。
ソ連政策の當事者が重工業重點政策を主張しながら、實際にはその主張を貫き通せないという事情もこの邊にあるといえよう。

(註) 以上の論議で斷わつておかねばならない點は、「必然的」という言葉である。もし資本構成が高度化するという條件を導入すれば、第二部門(重工業)優先は理論的必然的な歸結である。もし資本構成が現實に高度化するという必然性がないなら、重工業を優先せねばならぬとする根據はこの議論からはでてこない。そして現實に高度化しているとしてもロビンソンの反論を認める限り必然的とはいへない。それ故に重工業を優先せねばならぬか否かは、再生産理論から導びかれる問題ではない。

更にソ連では生産手段に商品價值がないとすれば、資本の有機的構成という言葉はナンセンスであるとも考えられるが(對馬忠行氏「クレムリンの神話」、これについては今なおソ連で論争されているので後日にゆずる(三田學會雜誌、四十九卷、十號)。

經營生産組織形態の史的展開

野 口 祐

は し が き

經營生産組織に関する研究は現在國際的に見て、いまだ端緒に過ぎず、その上、究明された文献も非常に少いことが特徴であるが、特に經濟學と經營生産組織論の區別と關連についての分析はようやく始められたばかりと云つてさしつかえない。

本稿は經濟學と經營生産組織論との區別と關連についてなされた拙稿「經營生産組織論の分析視角」の史的發展の部分なすものであると同時にその具體化でもある。

周知の通り、生産行程を基底にした生産技術法則とその形態としての生産組織論が形成されるが、それが資本制生産行程のなかで技術的構成と價值的構成として統一されるが、この土臺の上に經營技術と、その運用形態としての經營生産組織が確立されるであらう。いうまでもなくこの經營生産組織論は價値の流れの反映としての原價理論と統一せられることによつて上部構造としての經營學が形成されるものである。

經營生産組織形態の史的展開

經營生産組織論の内容は經營組織と管理組織として把握したが、この内容が具體的に併も歴史的展開のなかで明確にされる必要がある。本稿では資本主義の發展段階(工業の發展段階)のなかで經濟の基本的法則に規定されながら、經營生産組織の機能法則がどのように展開するかを浮彫りしようとするものに外ならない。
特に獨占段階においては、獨占利潤確保のために、經營生産組織の方法は益々多様化され、複雑化し、高度化するようになる。經營學の眞の意味での確立がこの時期であることを考えれば當然のことではあるが、とりわけ資本主義の全般的危機の第一、第二の段階にはトップマネイジメント等のもものが系統的に形成せられていく過程にあつて、經營生産組織論は著しい重要性を擔つて來るであらう。

本稿の展開の順序は先ず資本主義の出發點である小營業段階に於ける經營生産組織から獨占段階に至るまでの基本的經營組織方式と、管理組織の基本形態を統一的に把握することにあるが、このためには工業に於ける資本主義の發展段階を土臺として、之等經營生